様式第１号

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

令和〇年〇月〇日

　福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所　福岡県福岡市博多区〇－〇

名　　　　称　株式会社〇〇ホテル

代表者職氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

（自署又は記名押印）

※連名申請の場合、代表申請者を記入

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付申請書

**押印又は署名（自署）**

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

**印**

１　補助対象経費等

　　　対象施設：　　 [x] 観光施設（宿泊施設を含む）　[ ] 商業施設

　　　（いずれかに✓）　　 [ ] 公共施設　　　　　　　　[ ] その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　）

　　　対象事業：　　 [ ] ①　建物等の内装等に用いる「福岡の伝統工芸品」の導入

　　　（該当箇所に✓）　　 [x] ②　「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等

　　　　　　　　　　 [x] ③　「福岡の伝統工芸品」をきっかけとした産地への誘客推進に資する情報発信の体制整備

　　　対象経費：　　 [ ] ①　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（該当箇所に✓）　　 [x] ②　　　　　２，２００，０００円

　　　　　　　　　　 [x] ③　　　　　　　２０１，０００円

　　　　　　　　　　 　計　　　　　２，４０１，０００円

２　補助金交付申請額　 [ ] ①　　　　　　　　　　　　　　円

　　（該当箇所に✓）　 [x] ②　　　　　１，０００，０００円

 [x] ③　　　　　　　１００，０００円

　計　　　　　１，１００，０００円

３　添付書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | ① 建物等の内装等に用いる「福岡の伝統工芸品」の導入 | ②「福岡の伝統工芸品」の購入、設置等 | ③「福岡の伝統工芸品」をきっかけとした産地への誘客推進に資する情報発信の体制整備 |
|  | （１）事業計画書様式第１号の別紙１－１（２）経費内訳書様式第１号の別紙１－２（３）収支予算書様式第１号の別紙１－３ | （１）事業計画書様式第１号の別紙２－１（２）経費内訳書様式第１号の別紙２－２（３）収支予算書様式第１号の別紙２－３ | （１）事業計画書様式第１号の別紙３－１（２）経費内訳書様式第１号の別紙３－２（３）収支予算書様式第１号の別紙３－３ |
|  | （１）誓約書※　　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙４（２）役員名簿※　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙５（３）確認書※　　　　　　　　　　　　　　　様式第１号の別紙６（４）課税（免税）事業者届出書※　　　　　　様式第１号の別紙７（５）納税証明書※（６）見積書（写し）（７）図面、完成予想図（施工の箇所、数量等が分かるもの）（８）現場写真（建物外観、施工箇所、情報発信場所等） |

※　連名申請の場合、別表に記載する事業者毎に提出すること

（注）課税事業者は、消費税及び地方消費税を除いた額を対象経費及び補助金交付申請額に記載すること。

【連絡先】　部署名：〇〇部〇〇課

　氏名：〇〇　〇〇

　　　　　　電話：○○○－○○○○－○○○○

E-mail：○○○○○○＠○○○○

様式第１号別表

**連名申請でないため作成不要**

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金

代表申請者及び連名申請者一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する事業 | 住所等 |
| 代表申請者 | [ ] 　①導入[ ] 　②購入、設置等[x] 　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所名　　　　称代表者職氏名 |
| 連名申請者 | [ ] 　①導入[ ] 　②購入、設置等[ ] 　③情報発信の体制整備 | 住　　　　所名　　　　称代表者職氏名　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 本事業における代表申請者との関係 |  |

（注）

**１　連名申請を行わない場合、本書類は提出不要です。**

２　必要に応じて、行を追加してください。

様式第１号の別紙１－１

**連名申請でないため作成不要**

**事業計画書（導入）**

１　導入の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業概要等 | 施設等名称 |  |
| 施設等住所 |  |
| 施設等の年間利用者数　※１（見込み） |  |
| 実施事業者 |  |
| 施設等の概要　※２ |  |
| 使用する工芸品名等 | 【品名】 | 【数量】 |
| 発注先　※３ |  |
| 工芸品の活用方法（具体的に記入してください） |  |
| 事業費 | 円 |
| 補助対象経費　※４ | 円 |
| 補助金交付申請額　※５ | 円 |
| 事業期間 | 着工日 |  |
| 施工完了日 |  |
| 支払完了日 |  |

※１　導入する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　ブランド力や集客力が高いことが分かる内容を記載すること、必要に応じて内容を補足する資料を添付すること

※３　発注先が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※４　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※５　複数の内装に工芸品を導入する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

２　事業実施スケジュール　（どのようなスケジュールで進めていくのか簡単に記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　月実施項目 | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １ | ２ | ３ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**（注）複数の内装に工芸品を導入する場合、別葉としてください。**

**（注）当該年度の２月末日までに事業を実施（支払いを含む）する必要があることを見越したスケジュールとすること。**

様式第１号の別紙１－２

**連名申請でないため作成不要**

**経費内訳書（導入）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 建物費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 建物付属設備費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙１－３

**連名申請でないため作成不要**

**収支予算書（導入）**

１　収　入 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 |
| 県　補　助　金（千円未満切り捨て） |  |
| 自　己　資　金 |  |
| そ　の　他 |  |
| 合計 |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 導入経費 | 建物費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 建物付属設備費 |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙２－１

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**事業計画書（購入、設置等）**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等名称 | 〇〇ホテル　博多 |
| 施設等住所 | 福岡県福岡市博多区〇〇－○○○○ |
| 事業実施者 | 株式会社○○ホテル |
| 施設等の年間利用者数　※１（見込み） | ５０，０００名 |
| 購入予定工芸品名 | 博多人形 |
| 購入品の概要（商品名、個数、規格　等） | 購入商品：①博多人形（作品名：◇◇、◇◇作）　　　　　②展示ケース個数：①２個②２個規格：①博多人形：高さ８０ｃｍ　　　②人形ケース：（内寸）４０ｃｍ×４０ｃｍ×９０ｃｍ　　　　　　　　　　（幅×奥行×高さ） |
| 購入先　※２ | ◇◇博多人形 |
| 購入品の活用方法（具体的に記入してください） | 各エレベーターホールに１体ずつ（計２体）を人形ケースに入れて設置。宿泊者を客室に案内する際に、従業員が作品の紹介等をすることで博多人形について知っていただく。 |
| 事業費 | ２，４２０，０００円 |
| 補助対象経費　※３ | ２，２００，０００円 |
| 補助金交付申請額　※４ | １，０００，０００円 |
| 実施時期 | 購入日 | 令和〇年〇月〇日 |
| 支払完了日 | 令和〇年〇月〇日 |

※１　設置する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　購入先が工芸品の製作事業者でない場合、工芸品の製作事業者を括弧書きすること

※３　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※４　複数の工芸品を購入する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

**（注）複数の工芸品を購入する場合、別葉としてください。**

様式第１号の別紙２－２

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**経費内訳書（購入、設置等）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 備品・消耗品費 | 博多人形 | 2,200,000 | 2,000,000 |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 設置費 | 人形ケース | 220,000 | 200,000 |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 | 2,420,000 | 2,200,000 | 1,000,000 |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙２－３

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**収支予算書（購入、設置等）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 |
| 県　補　助　金（千円未満切り捨て） | １，０００，０００ |
| 自　己　資　金 | １，４２０，０００ |
| その他 | ０ |
| 合　　　　　計 | ２，４２０，０００ |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 購入、設置等経費 | 備品・消耗品費 | 2,200,000 | 2,000,000 |  |  |
| 設置費 | 220,000 | 200,000 |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 2,420,000 | 2,200,000 | 1,000,000 |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙３－１

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**事業計画書（情報発信の体制整備）**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等名称 | 〇〇ホテル　博多 |
| 施設等住所 | 福岡県福岡市博多区〇〇－○○○○ |
| 事業実施者 | 株式会社○○ホテル |
| 施設等の年間利用者数　※１（見込み） | ５０，０００名 |
| 施設等の概要　※２（ターゲットや） | 株式会社〇〇ホテルは、１９７０に創業してからこれまで国内で６０のホテルを運営してきた。昨年度に〇〇社が公表した、「訪れたいホテル」では、○○県で当社が運営するホテルが第１位を獲得するなど評価をいただいているところである。当ホテルは、９つのグレードの部屋タイプを用意する予定としており、一般の方から富裕層まで幅広い方観光客をターゲットとしている。また、インバウンドにも対応できるよう、多言語標記や、複数の言語に対応できるようスタッフを常時配置する予定としている。また、最上階には一般の方も利用できるカフェ＆バーを設けることで、宿泊者以外の方も当ホテルに訪れることが予測されるため、より多くの方（年間５万人の利用見込み）に導入した伝統工芸品の魅力を知っていただくことができると考えている。※当社やホテルの概要については、別添資料を参照 |
| 情報発信の方法 | デジタルサイネージで画像を放映※日本語３、英語３の計６枚 |
| 委託先 | 制作会社○○ |
| 情報発信する工芸品及び産地等 | 工芸品：博多人形産地：博多人形産地の福岡市 |
| 情報発信による誘客推進方法及び期待される効果（具体的に記入してください） | 博多人形を設置するエレベーターホール（２か所）に設置されているデジタルサイネージで、博多人形の特徴や製作者である◇◇のアトリエ、併設するショップを紹介する画像を放映する。そのほかにも、博多人形の産地周辺の飲食店や観光地などの観光情報を紹介することで、本物の博多人形を見ながらその製作者は産地の情報を発信することが可能である。　本ホテルは、製作者である◇◇のアトリエから徒歩５分圏内の場所に位置しいることから、すぐに産地へ訪れることができる。日本語と英語で放映するため、当ホテルを訪れる国内、国外の観光客の誘客に寄与すると考えられる。 |
| 事業費 | ２２１，１００円 |
| 補助対象経費　※３ | ２０１，０００円 |
| 補助金交付申請額　※４ | １００，０００円 |
| 実施時期 | 発注日 | 令和〇年〇月〇日 |
| 納品日 | 令和〇年〇月〇日 |
| 支払完了日 | 令和〇年〇月〇日 |

※１　情報発信を実施する空間がその他空間と明確に分かれているなど、当該空間の利用者数が個別に集計できる場合その見込数を括弧書きすること

※２　ブランド力や集客力が高いことが分かる内容を記載すること、必要に応じて内容を補足する資料を添付すること

※３　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること

※４　複数の方法で情報発信を実施する場合、「別紙　収支予算書のとおり」とすること

**（注）複数の方法で情報発信を実施する場合、別葉としてください。**

様式第１号の別紙３－２

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**経費内訳書（情報発信の体制整備）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 内　　容 | 事　業　費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 委託料 | 放映画像制作（計６枚） | 221,000 | 201,000 |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他経　費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 | 221,000 | 201,000 | 100,000 |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙３－３

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

**収支予算書（情報発信の体制整備）**

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 |
| 県　補　助　金（千円未満切り捨て） | １００，０００ |
| 自　己　資　金 | １２１，０００ |
| その他 | ０ |
| 合計 | ２２１，０００ |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費区　分 | 種　別 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 情報発信の体制整備経費 | 委託料 | 221,000 | 201,000 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 設置工事費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 221,000 | 201,000 | 100,000 |  |

（注）

１　補助対象事業についてのみ記載。

２　課税事業者は、「補助対象経費」に「事業費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

３　「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた額以内（千円未満は切り捨てること。）とすること。

４　連名申請の場合、同施設で事業を実施する連名申請者の内容を代表申請者が取りまとめて作成すること。

様式第１号の別紙４

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

誓　　約　　書

令和〇年〇月〇日

福岡県知事　殿

誓約者　住　　　　所　福岡県福岡市博多区〇－〇

 　　　　 名　　　　称　株式会社〇〇ホテル

 　　　　代表者職氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

**印**

（自署又は記名押印）

　「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金の交付申請に当たり、誓約者及び誓約者の全役員は下記のことを誓約します。

**押印又は署名（自署）**

　この誓約の内容と事実が反することが判明した場合、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

　なお、補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

　また、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　誓約者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

２　誓約者は、法第２条第６号に規定する暴力団員が役員等になっている団体ではありません。

３　誓約者は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が役員等になっている団体ではありません。

４　誓約者及び誓約者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体ではありません。

（１） 暴力団員が事業主又は役員に就任している団体

（２） 暴力団員が実質的に運営している団体

（３） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体

（４） 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体

（５） 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体

（６） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体

５　誓約者が実施する事業(事業の準備を含む。）により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。

６　上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

様式第１号の別紙５

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

事業者名　株式会社〇〇ホテル

役員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役 職 名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏 名 | 性 別 | 生 年 月 日 |
| 代表取締役 | 〇〇　〇〇 | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ〇年〇月〇日 |
| 取締役 | 〇〇　〇〇 | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ〇年〇月〇日 |
| 取締役 | 〇〇　〇〇 | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ〇年〇月〇日 |
| 監査役 | 〇〇　〇〇 | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ〇年〇月〇日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |
|  |  | 男 ・ 女 | Ｔ・Ｓ・Ｈ年　　月　　日 |

様式第１号の別紙６

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

令和〇年〇月〇日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所　福岡県福岡市博多区〇－〇

名　　　　称　株式会社〇〇ホテル

代表者職氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

**印**

（自署又は記名押印）

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金に係る確認書

**押印又は署名（自署）**

「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金について、補助金の交付の決定を受けた場合、下記の事項を約する。

記

１　福岡県補助金等交付規則、「福岡の伝統工芸品」魅力発信事業費補助金交付要綱の規定に基づき、補助事業を実施します。

２　補助金の交付の決定を受けた日から補助事業の完了した日の属する県の会計年度の終了後５年が経過するまでの間、福岡県が行う当該補助金に関する検査および調査について協力します。

３　福岡県から補助事業の成果等についての発表等を求められたときは、それに協力します。

４　福岡県が事業の情報発信等のため、補助事業の成果等の画像データを使用することに同意します。

様式第１号の別紙７

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

|  |  |
| --- | --- |
|  [x] 課税 | 事業者届出書 |
|  [ ] 免税 |

令和〇年〇月〇日

福岡県知事　殿

申請者　　住　　　　所　福岡県福岡市博多区〇－〇

名　　　　称　株式会社〇〇ホテル

代表者職氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

**印**

（自署又は記名押印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [x] 課税事業者

　下記の期間については、消費税法の　　　　　　　　　　　　　（同法第９条第１項本文の規定により

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [ ] 免税事業者

**押印又は署名（自署）**

　　　　　　　　　　　 [x] が免除される事業者でない

消費税を納める義務　　　　　　　　　　　　　　　　）である（となる予定である）ので、その旨届け出ます。

　　　　　　　　　　　 [ ] を免除されている

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  [x] 　課　税 | 期 間 | 令和〇年〇月〇日から |
|  [ ] 　非課税 | 令和〇年〇月〇日まで |

（注）　該当する方に ☑ してください。

様式第５号の別紙４

**記 入 例**

**（単独事業者による申請の場合）**

令和〇年〇月〇日

**この書類は、実績報告の際に使用します。**

申請者　　住　　　　所　福岡県福岡市中央区〇－〇

名　　　　称　〇〇特定目的会社

代表者職氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

**印**

（自署又は記名押印）

※連名申請の場合、各事業を実施する事業者とすること

「福岡の伝統工芸品」証明書

**押印又は署名（自署）**

下記施設等に設置された商品（建材等）は、「福岡の伝統工芸品」（の技術・技法を活用したもの）であることを証明します。

記

１　補助事業者　　株式会社〇〇ホテル

２　設置場所　　〇〇ホテル　博多

３　商品名　　博多人形

**押印又は署名（自署）**

４　使用数量　　２個

**印**

証明者　　住　　　　所　福岡県福岡市博多区◇－△

名　　　　称　◇◇組合

代表者職氏名　理事長○○　〇〇

　　　（自署又は記名押印）

（注）

○証明者は、以下に示す各産地組合等または伝統工芸事業者となります。

・　「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」第２条により指定された福岡県内の伝統的工芸品を活用した場合→各産地組合

・　「福岡県特産工芸品等指定要綱」第２条の規定により指定された特産工芸品等のうち、保存会等をもつ工芸品等を活用した場合→保存会等

・　「福岡県特産工芸品等指定要綱」第２条の規定により指定された特産工芸品等のうち、保存会等をもたない工芸品等を活用した場合→福岡県が作成するパンフレット「福岡県の伝統工芸品」のお問い合わせリストに記載の伝統工芸事業者

　１　各産地組合等または伝統工芸事業者による証明に限る。

　２　数量がわかる書類を添付すること（納入書等）。